

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年5月30日
【事業年度】	第45期（自平成22年4月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社レデイ薬局
【英訳名】	Lady Drug Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三橋 信也
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井谷 義彦
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 井谷 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年2月
売上高 (千円)	-	-	39,003,752	50,883,710	-
経常利益 (千円)	-	-	296,959	1,280,355	-
当期純利益(は損失) (千円)	-	-	747,054	561,736	-
純資産額 (千円)	-	-	3,085,234	3,601,031	-
総資産額 (千円)	-	-	24,446,887	25,069,343	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	145,126.02	169,388.57	-
1株当たり当期純利益 金額(は損失) (円)	-	-	39,505.79	26,423.44	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	12.6	14.4	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	16.8	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.73	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	451,413	2,371,048	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	26,213	393,438	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	555,515	1,605,907	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	881,398	1,253,101	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	- (-)	680 (1,035)	656 (976)	- (-)

(注) 1. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、第42期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第44期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第43期における自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内に臨時雇用者数の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

6. 第45期より、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年2月
売上高 (千円)	25,592,061	25,862,045	24,986,628	24,782,268	35,029,479
経常利益 (千円)	613,222	332,082	267,627	604,344	406,714
当期純利益(は損失) (千円)	303,610	113,652	714,524	254,028	227,996
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	573,141	573,141	573,141	573,141	573,141
発行済株式総数 (株)	15,659	15,659	21,259	21,259	21,259
純資産額 (千円)	3,164,086	3,234,497	3,115,742	3,321,597	3,491,958
総資産額 (千円)	16,470,682	17,009,957	17,301,389	17,697,570	24,634,975
1株当たり純資産額 (円)	202,061.86	206,558.38	146,561.08	156,244.28	164,257.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,000 (750)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,500 (1,000)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益 金額(は損失) (円)	19,957.27	7,257.97	37,785.52	11,949.21	10,724.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	18,675.64	7,234.87	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	19.0	18.0	18.8	14.2
自己資本利益率 (%)	10.4	3.6	-	7.9	6.7
株価収益率 (倍)	13.68	15.16	-	12.68	13.76
配当性向 (%)	10.0	27.6	-	20.9	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,540	296,373	-	-	840,355
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,190	483,430	-	-	158,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,300	826,656	-	-	778,387
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	704,229	751,082	-	-	1,189,953
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	423 (333)	413 (366)	403 (374)	401 (361)	655 (981)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期、第42期及び第45期については、当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 第44期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当500円を含んでおります。

4. 第44期及び第45期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第43期及び第44期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しており、()内に臨時雇用者数の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
8. 第45期は、事業年度の変更により平成22年4月1日から平成23年2月28日までの11カ月間となっております。

2【沿革】

当社の創業者である故三橋春男（代表取締役社長 三橋信也の実父）は、昭和34年7月に愛媛県松山市に銀天街ストアを開業し、医薬品等の販売を開始しました。その後、昭和43年7月に当社を設立し、同年8月に銀天街ストアを当社店舗としております。

当社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和43年7月	株式会社レデイ薬局を愛媛県今治市に設立
昭和43年8月	本店所在地を愛媛県松山市湊町四丁目に移転
昭和43年8月	健康食品、化粧品、雑貨の取扱いを開始
昭和48年11月	医薬品等のボランティアチェーンであるオールジャパンドラッグ株式会社に加盟
昭和51年9月	本店所在地を愛媛県松山市三番町八丁目に移転
昭和57年10月	菓子、食品の取扱いを開始
昭和62年1月	本店所在地を愛媛県松山市東石井町に移転
昭和63年4月	全店舗にPOS（販売時点情報管理システム）を導入
平成4年9月	全店舗にEOS（オンライン発注システム）を導入
平成5年9月	広域病院の院外処方箋応需を主体とした調剤業務を開始
平成7年12月	米の取扱いを開始
平成10年2月	医薬品小売業を営む株式会社アアバンレデイ薬局を吸収合併
平成11年8月	医薬品小売業を営む株式会社サカエレデイ薬局を吸収合併 この合併により、株式会社サカエレデイ薬局の旧高松店を香川県1号店となる高松店（香川県高松市室新町）として継承
平成12年8月	広島県1号店となる上安店（広島市安佐南区上安）を開設
平成13年2月	業務効率化を図るため、配送及び電算業務をアウトソーシング化
平成13年3月	ショッピングモール形式への初出店として、多度津イオンタウン内（香川県仲多度郡多度津町北鴨）へ多度津店を開設
平成14年6月	「レデイポイントカード」の発行を開始
平成15年1月	本店所在地を愛媛県松山市南江戸に移転
平成15年6月	共同仕入を目的とした「WINグループ」を設立し加盟
平成16年4月	医薬品小売業を営む株式会社ファーマシートミナガ薬局を株式交換によって完全子会社化
平成16年6月	徳島県1号店となる国府店（徳島市国府町）を開設
平成16年7月	オールジャパンドラッグ株式会社より退会
平成16年9月	株式会社ファーマシートミナガ薬局を吸収合併
平成17年6月	「WINグループ」による共同事業会社株式会社WINドラッグを設立
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年9月	株式会社フジと資本業務提携契約を締結
平成20年5月	株式会社フジと新たに資本業務提携契約を締結
平成20年9月	株式会社メディコ・二十一を株式交換により完全子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年9月	株式会社メディコ・二十一を吸収合併

3【事業の内容】

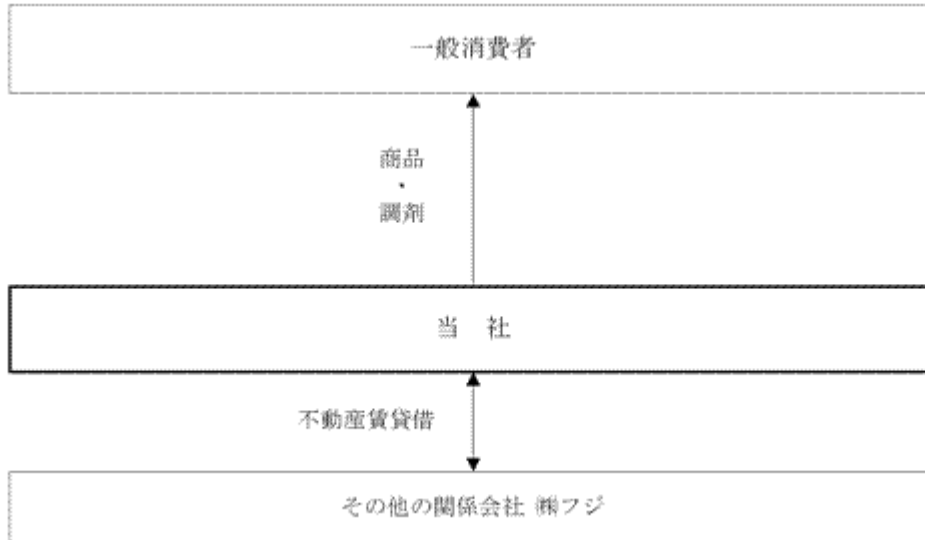
当社グループは、当社及びその他の関係会社1社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤を主要な業務とする小売業を営んでおります。

なお、当社は医薬品・化粧品等の小売業の単一セグメントのため、事業部門別に記載しております。

- (1) ドラッグストア事業部門 医薬品（OTC薬（Over The Counterの略で一般大衆薬））、化粧品及び雑貨・食品等の小売
- (2) 調剤事業部門 医療機関からの院外処方箋応需

事業の系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社フジ	愛媛県松山市	15,921,446	総合小売業	(被所有) 34.7	売上金集配委託 不動産賃貸借等 役員の兼任

- (注) 1. 株式会社フジは有価証券報告書提出会社であります。
2. 平成22年9月1日付で、特定子会社の株式会社メディコ・二十一を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
655(981)	34.7	8.3	3,801

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ254(620)人増加したのは、平成22年9月1日付での株式会社メディコ・二十一との合併に伴い、同社の従業員を受け入れたこと等によるものです。

(2) 労働組合の状況

名称 レデイ薬局ユニオン

上部団体名 UIゼンセン同盟 生活・総合産業部会

結成年月日 平成22年11月6日

組合員数 845人(組合員数には、時間給社員(アルバイト除く)248人を含めています。)

労使関係 労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外の景気回復を受け企業収益は改善傾向にあるものの、デフレの影響や雇用環境の回復が鈍いことから景況感改善の実感は乏しいなか、自発的な景気回復への期待が強まっている状況であります。

ドラッグストア業界におきましても、消費マインドに大きな改善がみられないなか、依然として出店競争及び価格競争は続いており、当社の事業エリアにおきましても競合状態は厳しさを増しております。また、M & Aが引き続き活発に行われたほか、国外への進出を図る企業も出始めております。

このような状況のもと当社は、平成22年9月1日に連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併し、これを機に環境変化に耐えうる体制へ向け組織再編を実施しました。また、「中四国トップドラッグストアに成長する安定的な企業体質への変革」を経営方針とし、引き続き店舗オペレーションの効率化に取り組むとともに、お客様満足度の向上を図るプロジェクトを設置する等、中四国で最高の品質とサービスを提供するドラッグストアの創出を目指した取組みを継続してまいりました。

出退店につきましては、連結子会社の店舗を引き継ぐとともに愛媛県で1店舗を開設、1店舗を閉店し、また、香川県で1店舗を閉店いたしました。これにより当事業年度末の店舗数は197店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高35,029,479千円、営業利益は296,516千円、経常利益は406,714千円、当期純利益は227,996千円となりました。

事業部門別につきましては、ドラッグストア事業部門の売上高が32,678,509千円、調剤事業部門の売上高が2,350,970千円となりました。

なお、当事業年度は、事業年度の変更により平成22年4月1日から平成23年2月28日まで11ヶ月間の変則決算となっております。このため前期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,189,953千円（前事業年度末比686,488千円増加）となりました。

営業活動の結果得られた資金は840,355千円となりました。

これは主としてたな卸資産の減少額が507,226千円、減価償却費が364,013千円となったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は158,705千円となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出142,946千円、差入保証金の差入による支出147,556千円に対して、貸付金の回収による収入115,593千円となったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は778,387千円となりました。

これは主として短期借入金の返済による支出3,091,660千円、長期借入金の返済による支出2,660,246千円に対し、短期借入れによる収入が2,000,000千円、長期借入による収入が3,100,000千円となったことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当社は、医薬品・化粧品等の小売業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載に代えて、事業部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業部門	23,656,537	-
調剤事業部門	1,606,340	-
合計	25,262,878	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度は、事業年度の変更により平成22年4月1日から平成23年2月28日まで11ヶ月間の変則決算となっております。このため前年同期との比較は行っておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の売上高を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業部門	32,678,509	-
調剤事業部門	2,350,970	-
合計	35,029,479	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度は、事業年度の変更により平成22年4月1日から平成23年2月28日まで11ヶ月間の変則決算となっております。このため前年同期との比較は行っておりません。

当事業年度の売上高を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	金額(千円)		合計(千円)	構成割合 (%)	前年同期比 (%)
	ドラッグストア 事業部門	調剤事業部門			
愛媛県(109店、内 調剤11店)	17,262,320	1,847,939	19,110,259	54.5	-
香川県(36店、内 調剤1店)	7,476,682	429,143	7,905,826	22.6	-
徳島県(15店)	2,666,817	6,076	2,672,894	7.6	-
高知県(6店)	977,243	-	977,243	2.8	-
広島県(26店)	3,596,568	67,810	3,664,379	10.5	-
山口県(5店)	698,876	-	698,876	2.0	-
合計(197店、内調剤 12店)	32,678,509	2,350,970	35,029,479	100.0	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度は、事業年度の変更により平成22年4月1日から平成23年2月28日まで11ヶ月間の変則決算となっております。このため前年同期との比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

この度の大震災では多くの尊い人命と、かけがえのない生活者の資産が失われ、また、私たちが無意識の恩恵を享受していた「原子力発電」への安全神話も、崩壊の危機に直面しています。復興に向けての道のりは険しく、また、経済への影響は計り知れないものがありますが、企業も個人も一丸となって助け合わなければならないと考えます。

当社におきましても、被災地域への支援物資として、また、今後身近に発生するかもしれない災害に備え、生活必需品を購入されるお客様に毎日ご来店いただいておりますが、可能な限り品揃えをし、期待にお応えしてまいります。同時に、大災害が発生しても最小限の被害にとどめ、事業継続可能な体制を構築できるよう、「緊急事態対応マニュアル」等の見直しを行います。

さて、当社は平成22年9月1日に、連結子会社であった株式会社メディコ・二十一を吸収合併し、新生レデイ薬局として新たなスタートを切りました。展開エリア（中四国地方6県）全体の店舗数は197店舗（平成23年2月末日現在）で、四国地区における店舗数は166店舗となっており、地域に根付いたドラッグストアとして、さまざまなサービスを提供できる体制が整いました。

一方、ドラッグストア業界は、異業種からの参入や、同業他社との競争による厳しい展開が今後とも予測されます。

そのなかで当社は、差別化手段の一つとして注力している「かかりつけ薬局」としての機能促進のため、従来の「調剤部」を「調剤本部」に格上げし、調剤事業を中心とした「健康増進分野」への積極的対応を、地域医療機関との幅広い連携をとりながら行ってまいります。

合併により拡大した販売力や購買力、人的資源等によるメリットを最大限発揮できるよう、チェーンオペレーションの更なる効率化をはじめとした、経営体制の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 競合と出店の状況について

当社は平成23年2月28日現在、大衆薬、化粧品、日用生活品等を取扱う「ドラッグストア」185店（うち調剤併設店15店）を運営しております。さらに、医師の処方箋に基づいて調剤を行う調剤専門店12店舗（ドラッグストア及び専門店の併設店を除く）を運営しております。

出店地域は中国四国地方であり、平成23年2月28日現在、愛媛県109店（うち調剤専門店11店・調剤併設9店）、香川県36店（うち調剤専門店1店・調剤併設4店）、徳島県15店（うち調剤併設1店）、高知県6店、広島県26店（うち調剤併設1店）、山口県5店を展開しております。

ここ数年、当社はドラッグストアを中心とした出店を行うことで業容の拡大を図っております。今後も同様に店舗数の拡大等を図っていく方針ですが、ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなど他業種との競合も激化しており、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、調剤店舗においては、競合に加えて、近隣の医療機関の移転や廃業により業績が悪化する可能性があります。

また、同業他社及び他業種の積極的な出店による不動産物件の獲得競争の激化により賃料等が高騰しております。このような状況の中、当社の新規出店の選定において、出店基準に合致する物件がなければ出店予定数を変更することも予想されるため、当社の業績拡大や業績見通しに影響を及ぼす可能性もあります。

さらに、他社との競合激化により業績が悪化し退店する場合や、賃借先の経営不振により店舗営業の継続が困難となり、差入保証金や敷金の返還に支障が生じるような場合には、当社の事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 特有の法的規制等が及ぼす影響について

(1) 「薬事法」等による規制について

「薬事法」等による許可、登録、届出の種類等について

当社は、「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により各都道府県の許可、指定、免許、登録または届出を必要としております。また、その他毒物劇物や農薬等の販売についてもそれぞれの関係法令に基づく指定、届出及び登録を必要としており、これらの法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

その内容は、以下のとおりであります。

許可、登録、届出の種類	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
麻薬小売業者指定	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

(2) 資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等、医薬品を取り扱う店舗運営には、薬事法により薬剤師及び登録販売者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界における重要な課題であり、確保の状況により当社の業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の販売における規制緩和について

医薬品の販売につきましては、近年、規制緩和が進行しております。平成21年6月施行の改正薬事法により、一般医薬品のうちリスクの低いグループについては、薬剤師の管理の下でなくとも、新設の登録販売者資格を有するものであれば、販売が可能となりました。これにより、一般医薬品販売における参入障壁が低くなり、他業種との競争が激化する可能性があります。今後も医薬品販売規制の動向により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞及びごみ処理等地域の生活環境への配慮が審査事項となります。今後、売場面積が1,000㎡を超える店舗を出店する場合及び複合店舗（2社以上で同一敷地に合計1,000㎡以上の売場）で出店する場合には、当該規制を受けることにより当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

3. 調剤過誤について

厚生労働省の医薬分業政策により、医薬分業が進展するとともに処方箋の応需枚数が増加しております。当社においては、薬剤師の技術向上、医薬品の知識充実に積極的に取り組んでおります。

当社では、社内の調剤部会において、調剤過誤が発生しないよう改善及び検討を行っております。今後の調剤過誤を防止すべく交差鑑査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤鑑査を実施する体制）の強化及び散薬鑑査システム（粉薬の調剤を実施する際、過誤の無いよう確認する機器）を調剤薬局に設置し、調剤及び交差鑑査の記録を残す体制を取っております。また、一部店舗において全自動薬剤払出機を導入するなどリスク低減への試みを行っております。加えて、万一に備え、当社の全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、今後、調剤薬の欠陥あるいは調剤過誤が発生し、それを原因として訴訟を受けた場合や訴訟に至らなくとも当社の社会的信用を損なうこととなった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4．有利子負債における財務制限条項について

当社が平成17年5月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額1,300,000千円のシンジケートローン及び平成19年6月25日付で合意した株式会社みずほ銀行をエージェントとする貸付限度額3,000,000千円のシンジケートローンにおいて、一定の財務制限条項が付されております。前者の財務制限条項は、貸借対照表の資本の部の金額を平成16年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと、の2項となっております。後者の財務制限条項は、貸借対照表の純資産の部の金額を平成18年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額または純資産の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額以上に維持すること、損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと、の2項となっております。当該条項に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済する契約となっております。その場合、当社は速やかに代替の借入を行う必要がありますが、代替の資金調達ができなかった場合には当社の事業継続に影響を及ぼす可能性があります。また、代替の資金調達ができたとしても、それまでと異なる調達条件となった場合には、当社のその後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．役員との重要な取引関係

当社は一部の店舗等の賃貸借契約について、平成23年4月30日現在、代表取締役社長三橋信也の連帯保証を受けております。なお、連帯保証に伴う保証料は支払っておりません。

これらの賃料月額総額は10,453千円であり、毎月末に翌月分を前払いで支払う契約となっているため、月末ならびに期末での債務保証残高はありません。

今後は、賃貸先との交渉により当該連帯保証を解消していく方針であります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度に締結した重要な契約は以下のとおりです。

当社（株式会社レデイ薬局）と株式会社メディコ・二十一との合併

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、事業内容、営業地域を一にする2社を一体とし、更なる事業の効率化を推し進めるため、当社の完全子会社である株式会社メディコ・二十一（連結子会社）を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約（効力発生日 平成22年9月1日）を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社メディコ・二十一は解散します。

合併の期日

平成22年9月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社の完全子会社との合併であるため、株式その他対価の交付は行いません。

引継資産・負債の状況

当社は、平成22年8月31日現在の株式会社メディコ・二十一の資産、負債その他の権利義務の一切を、合併期日において引き継ぎます。

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金の額 573,141千円

事業の内容 医薬品・化粧品等の小売業

当社は次の三社との間で、物流業務委託のほか経営上の重要な契約を締結しております。同契約の要旨は以下のとおりです。

(1) 相手先名：加藤産業株式会社

契約書名	物流センター業務委託契約書
契約締結日	平成22年2月1日
契約期間	平成22年2月1日から平成23年1月31日まで ただし、期間満了の3カ月前までにいずれかの当事者から別段の意思表示がない場合は、さらに1年間自動的に延長し、以後も同様。
契約内容	当社の物流業務に関し相手先に委託するための基本契約

(2) 相手先名：株式会社CSK

契約書名	情報通信サービス個別契約書
契約締結日	平成18年12月1日
契約期間	平成18年12月1日から平成23年11月30日まで ただし、期間満了の3ヶ月前までにいずれかの当事者から別段の意思表示がない場合は、さらに1年間自動的に延長し、以後も同様。
契約内容	データ交換及び情報処理の複合サービスである情報通信サービスを委託するための契約

(3) 相手先名：エイジス四国株式会社

契約書名	実地棚卸業務委託契約書
契約締結日	平成15年11月28日
契約期間	平成15年11月28日から平成16年11月27日まで ただし、期間満了の3ヶ月前までにいずれかの当事者から別段の意思表示がない場合は、さらに1年間延長し、以後も同様。
契約内容	当社店舗の商品についての実地棚卸業務を相手先に委託するための契約

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、財務諸表の作成に際し将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社は、法人税等に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

貸借対照表に計上した繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、24,634,975千円（前事業年度末比6,937,404千円の増加）となりました。これは主として子会社の合併に伴い商品が3,068,329千円、建物が1,009,821千円増加したことによるものです。

負債につきましては、21,143,016千円（前事業年度末比6,767,043千円の増加）となりました。これは主として支払手形が1,181,232千円、買掛金が2,605,438千円、長期借入金が1,764,862千円増加したことによるものです。

純資産につきましては、3,491,958千円（前事業年度末比170,361千円の増加）となりました。これは主として利益剰余金が174,848千円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当事業年度では、事業の効率化を推進するために平成22年9月1日に連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併するとともに、小売業の商品サイクルにより適合させるため事業年度の末日を3月31日から2月末日へ変更しております。これにより、売上高は35,029,479千円、売上総利益は9,259,356千円となりました。また、店舗オペレーションの効率化による業務改善を行い販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより営業利益は296,516千円、経常利益は406,714千円となりました。

特別損益については、特別利益は286,551千円、特別損失は381,713千円となりました。特別利益は、主に連結子会社の吸収合併にともなう抱合せ株式消滅差益244,874千円を計上したことによるものです。特別損失は、今後の事業環境における予測に基づき固定資産の減損処理を行ったことにより減損損失214,782千円、また主に吸収合併した連結子会社のPOSレジ入替えにともないリース解約損103,302千円を計上したことによるものです。

これにより、当期純利益は227,996千円となりました。

なお、事業部門別売上高に関する状況は以下のとおりです。

（ドラッグストア事業部門）

当事業年度末でドラッグストア事業部門の店舗数は185店舗（調剤併設店含む）となり、売上高は32,678,509千円となりました。

（調剤事業部門）

当事業年度末で調剤事業部門の店舗数は12店舗、調剤併設店は15店舗となり、調剤事業部門の売上高は2,350,970千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,189,953千円（前事業年度末比686,488千円増加）となりました。

営業活動の結果得られた資金は840,355千円となりました。

これは主としてたな卸資産の減少額が507,226千円、減価償却費が364,013千円となったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は158,705千円となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出142,946千円、差入保証金の差入による支出147,556千円に対して、貸付金の回収による収入115,593千円となったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は778,387千円となりました。

これは主として短期借入金の返済による支出3,091,660千円、長期借入金の返済による支出2,660,246千円に対し、短期借入れによる収入が2,000,000千円、長期借入による収入が3,100,000千円となったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、1店舗の出店及び2店舗の建替移転等により総額456百万円の設備投資を行いました。その主要なものは、国分寺店（香川県高松市）、メディコ21今治中央店（愛媛県今治市）、平井調剤店（愛媛県松山市）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
(愛媛県) 井門店(松山市) 他108店舗	販売設備	1,649,201	3,212,613 (22,675) [54,203]	288,184	70,194	5,220,193	319 (536)
(香川県) 観音寺店(観音寺市) 他35店舗	販売設備	1,001,278	5,314 (149) [52,123]	163,117	30,137	1,199,847	117 (166)
(徳島県) 矢三店(徳島市) 他14店舗	販売設備	168,606	- (-) [9,483]	-	7,205	175,812	35 (75)
(高知県) 高知駅前店(高知市) 他5店舗	販売設備	106,389	- (-) [1,789]	9,864	6,240	122,494	12 (37)
(広島県) 上安店 (広島市安佐南区) 他25店舗	販売設備	379,839	- (-) [16,935]	85,696	21,337	486,873	66 (124)
(山口県) 南岩国店 (岩国市) 他4店舗	販売設備	146,533	- (-) [4,805]	-	10,022	156,555	10 (16)
本社(愛媛県松山市)	事務所他	352,584	1,634,478 (35,909) [-]	74,978	11,761	2,073,802	96 (27)
合計		3,804,433	4,852,405 (58,734) [139,338]	621,842	156,899	9,435,580	655 (981)

- (注) 1. 当社は土地及び建物を賃借しており、土地の欄の[]は賃借面積(㎡)を表しております。なお、当事業年度における賃借料の総額は1,902,231千円であり、また、差入保証金の総額は1,476,921千円であります。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額には、建設協力金は含んでおりません。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数(8時間換算)の年間平均人数であり外書しております。
5. リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。なお、リース契約が多く、多岐にわたるうえ単位も一律ではないため、数量の記載は省略しております。

内容	リース期間	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗建物 店舗用POSシステム 店舗用陳列棚 店舗用防犯システム 車両運搬具	5年～20年	758,582	4,046,651

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (売場面積㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
小松島店	徳島県小松島市	販売設備 新設	60,000	35,000	自己資金及び 借入金	平成22年12月	平成23年4月	714
詫間店	香川県三豊市	販売設備 新設	87,000	5,000	〃	平成23年5月	平成23年8月	860
北高下調剤	愛媛県今治市	販売設備 新設	750	-	〃	平成23年4月	平成23年8月	80
愛媛A	愛媛県	販売設備 新設	94,000	-	〃	未定	未定	860
愛媛B	愛媛県	販売設備 新設	107,000	-	〃	〃	〃	860
徳島A	徳島県	販売設備 新設	104,000	-	〃	〃	〃	860
合計			452,750	40,000	-	-	-	4,234

(注) 事業所名は仮称であります。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,259	21,259	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株式 制度を採用して おりません。
計	21,259	21,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年11月20日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株式制度を採用 しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	275(注3)	275(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成23年11月19日まで	平成16年4月1日から 平成23年11月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	事業年度末の営業利益の 金額が800,000千円を超え なければ行使できない。 (注1.2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は調整前発行価額を下回る価額による新株式の発行等を行う場合は、新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額を調整し、それに伴って付与する新株引受権の株式数を調整いたします。株式数は次の算式により調整いたします。

$$\frac{\text{調整後の付与する引受権の株式数}}{\text{調整後の発行価額}} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{調整前の付与する引受権の株式数}}{\text{調整後の発行価額}}$$

なお、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式分割又は調整前発行価額を下回る価額による新株式の発行等を行う場合は、発行価額を調整いたします。

発行価額は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、1円未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げます。

3. 新株引受権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職により権利を喪失したものを控除して記載しております。
4. 新株引受権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることはできません。
5. その他細目については、対象取締役及び使用人との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによるものとします。

旧商法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年12月22日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 当社は単元株式制度を採用しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成17年12月23日から 平成25年12月22日まで	平成17年12月23日から 平成25年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注1. 2. 3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われません。

株式数は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

なお、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式を分割・併合及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行する場合は、発行価額を調整いたします。

発行価額は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数} (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})}$$

なお、1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げます。

3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができます。
4. 新株予約権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることはできません。
5. その他細目については、対象取締役及び監査役との間で締結した「株式会社レデイ薬局 新株予約権付与契約書」に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月19日 (注1)	135	15,135	24,907	498,157	24,907	581,232
平成18年12月15日 (注2)	524	15,659	74,984	573,141	74,984	656,216
平成20年9月1日 (注3)	5,600	21,259	-	573,141	638,400	1,294,616

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行株数 135株
発行価格 369,000円
資本組入額 184,500円

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使

発行株数 524株
発行価格 286,200円
資本組入額 143,100円

3. 株式交換 5,600株

株式会社メディコ・二十一の普通株式1株につき、当社の株式1.4株の割合をもって割当てております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	20	-	2	1,597	1,637	-
所有株式数(株)	-	1,262	50	7,519	-	2	12,426	21,259	-
所有株式数の割合(%)	-	5.94	0.23	35.37	-	0.01	58.45	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1-2-1	7,395	34.78
三橋 信也	愛媛県松山市	4,116	19.36
三橋 鉄也	愛媛県松山市	1,082	5.08
レデイ薬局取引先持株会	愛媛県松山市南江戸4-3-37	1,011	4.75
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	2.35
三橋 ひろみ	愛媛県松山市	450	2.11
レデイ薬局従業員持株会	愛媛県松山市南江戸4-3-37	448	2.10
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1-8-12)	300	1.41
三橋 フジ子	愛媛県松山市	209	0.98
三橋 直人	東京都港区	201	0.94
計	-	15,712	73.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,259	21,259	当社は単元株式制度を採用しておりません。
端株	-	-	-
発行済株式総数	21,259	-	-
総株主の議決権	-	21,259	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成13年11月20日	平成15年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 使用人8名 (注1)	取締役7名 監査役2名 (注2)
新株予約権の目的となる株式の種類	(注3)	(注3)
株式の数(株)	(注3)	(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)	(注3)
新株予約権の行使期間	(注3)	(注3)
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	(注3)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 付与対象者人数は、付与対象者の取締役の就任、退任及び使用人の退職により、取締役3名、使用人6名、元取締役1名、元監査役1名となっております。

2. 付与対象者人数は、付与対象者の取締役、監査役の退任により、取締役3名、使用人2名、元取締役1名、元監査役3名となっております。

3. 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実、将来の事業展開及び経営基盤の強化を総合的に勘案し、安定した配当を行うことを経営の最重要目的とし、さらには配当性向を視野に入れた利益配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2,000円の普通配当（うち中間配当1,000円）を実施いたします。

内部留保につきましては、相談薬局としての基盤を固め競争力を高めながら多店舗展開を実施していくために、適切な配分を行ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日（第45期については9月30日）を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	21,259	1,000
平成23年5月27日 定時株主総会決議	21,259	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年2月
最高(円)	1,260,000	302,000	156,000	170,200	161,000
最低(円)	265,000	108,000	84,000	90,000	128,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第45期は、事業年度の変更により平成22年4月1日から平成23年2月28日までの11ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	141,700	139,000	140,000	140,000	148,800	161,000
最低(円)	136,000	132,200	134,400	135,700	138,100	143,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		三橋 信也	昭和34年6月8日生	平成元年4月 当社入社 当社取締役就任 平成11年3月 当社代表取締役社長 平成19年7月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社メディコ・二十一(現当社)代表取締役社長	(注)4	4,116
取締役会長		一ノ宮 武文	昭和26年8月31日生	昭和49年3月 株式会社フジ入社 平成17年5月 同社取締役常務執行役員 平成18年7月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 当社監査役 平成21年6月 当社取締役 平成22年3月 株式会社メディコ・二十一(現当社)代表取締役会長 株式会社フジデリカ・クオリティ代表取締役社長 平成22年9月 当社取締役会長(現任) 平成23年5月 株式会社フジデリカ・クオリティ代表取締役会長(現任)	(注)4	4
取締役	店舗運営本部長	加納 祐己	昭和30年8月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年4月 当社取締役営業本部長 平成12年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年6月 当社取締役営業本部長 平成20年5月 当社取締役店舗開発、統合業務、業務改善・コスト削減担当 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年9月 当社専務取締役業務統括 平成23年3月 当社専務取締役店舗運営本部長 平成23年5月 当社取締役専務執行役員店舗運営本部長(現任)	(注)4	79
取締役	調剤本部長	池水 信也	昭和31年10月31日生	昭和60年2月 株式会社メディコ・二十一(現当社)入社 平成13年5月 同社取締役ドラッグストア運営部長 平成17年5月 同社常務取締役店舗運営本部長 平成20年3月 同社常務取締役営業本部長 平成21年6月 当社取締役 平成22年9月 当社常務取締役営業統括 平成23年3月 当社常務取締役調剤本部長 平成23年5月 当社取締役常務執行役員調剤本部長(現任)	(注)4	2
取締役		三橋 鉄也	昭和31年1月30日生	昭和54年3月 当社入社 昭和61年9月 当社取締役 平成9年3月 当社代表取締役副社長 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1,082

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小池 昭彦	昭和22年10月15日生	昭和45年4月 株式会社フジ入社 平成7年5月 同社取締役総合企画部長 平成13年5月 同社取締役営業業務本部長 平成15年5月 同社監査役 平成19年5月 株式会社メディコ・二十一監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		山口 直樹	昭和46年1月3日生	平成8年11月 弁護士登録 東町法律事務所入所 平成15年2月 山口直樹法律事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		石崎 秀喜	昭和22年10月23日生	昭和46年12月 株式会社フジ入社 平成11年5月 同社取締役財務部長 平成15年5月 同社取締役執行役員財務部長 平成19年5月 同社監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						5,283

(注)1. 常勤監査役小池昭彦、監査役山口直樹及び石崎秀喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長三橋信也は取締役三橋鉄也の実弟であります。

3. 当社は監査役山口直樹を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。

4. 平成23年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で構成されており、以下のとおりです。

専務執行役員 店舗運営本部長 加納 祐己

常務執行役員 調剤本部長 池水 信也

常務執行役員 学術室長 三橋 ひろみ

執行役員 管理本部長 井谷 義彦

執行役員 人財本部長 豊島 誠

執行役員 商品本部長 森井 茂彦

執行役員 経営企画室長 藤田 和郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は顧客満足の充足及び株主利益の向上が強く相関するものと考え、これらを両立させることを目的とし環境の変化に対応しながら透明性・効率性の高い経営を追求することをコーポレート・ガバナンスと位置付け、経営体制を構築しております。

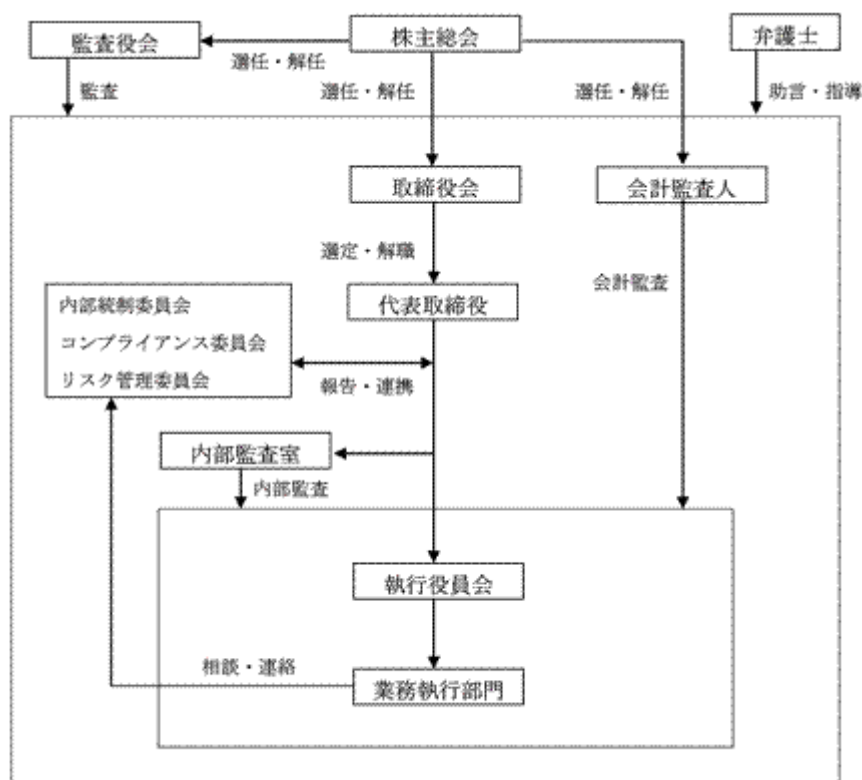
企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、役員の構成は、提出日現在、取締役5人、監査役3人（いずれも社外監査役で2名は非常勤）となっております。

取締役会は毎月1回開催し、経営上の意思決定機関として経営に関する重要事項を決定しております。また、常勤取締役、常勤監査役、執行役員に参加により執行役員会を毎月開催し、重要事項の審議及び決議において透明性を高めるとともに、情報の共有化を図っております。

会社の機関、内部統制の関係は以下のとおりです。



取締役は監督責任を主とし、執行役員が業務執行責任を担うという方針に基づいております。また、社外監査役による常勤監査役の監査の確認を実施していることから、経営の監視機能面では十分に機能する体制が整っていること等により、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、提出日現在、取締役5人で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告並びに会社法及び取締役会規則に定められた重要事項に関する決定を行っております。また、執行役員会を毎月開催し、部門別業績の詳細な分析、業務執行の具体的内容、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議及び決議を行っております。なお、執行役員会は、常勤取締役及び執行役員で構成されております。

監査役会は、監査役3名で構成されており、法令及び定款に定められた事項のほか重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、常勤監査役は毎月開催される取締役会及び執行役員会等の重要な会議に出席することにより、各取締役及び執行役員等の業務執行状況を確認するとともに、日常業務においては、会社法をはじめとする経営上遵守すべき法規に対するコンプライアンスがなされているかどうかのリーガルチェックを実施しております。

また、当社では、職務権限規程及び職務権限基準を定めており、各職位の責任及び権限を明確にすることにより、組織の相互間における責任体制を確立し、業務の組織的な運営を行い企業目的の達成を図っております。会計上の課題については、会計監査人に随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。

八 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

a . 内部監査の組織、人員及び手続について

内部監査につきましては、当社の内部統制上重要であるとの認識から社長直轄の内部監査室を設置しており、専任担当者1名を配置しております。内部監査は年間監査計画を作成し、それに基づき内部監査を部門毎に実施し、監査結果及び改善点を当該部門に報告し、改善計画を受領し、改善進捗を管理しております。この一連のPDCAサイクルにより内部統制の充実を図っております。

b . 監査役監査の組織、人員及び手続について

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常勤1名、非常勤監査役各2名より構成されております。監査の具体的な手続としては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し質問を実施し、取締役の職務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には必要な助言等を実施しております。

また、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査し、決算期においては会計帳簿の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成するなどの職務を遂行しております。

なお、監査役石崎秀喜氏は㈱フジにおいて財務担当取締役を長年経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

c . 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係について

内部監査室は監査役との連携を密にし、特に年度監査計画（主として業務監査）の立案時において監査役と協議を行い、監査実施後においては監査報告を行うと同時に監査役からの助言、指導を仰いでおります。

また、内部監査室は会計監査人からの指摘事項を内部監査の監査事項に反映させるよう連携を図っております。監査役は会計監査人による監査結果について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

内部統制部門については各部門長で構成する内部統制事務局が窓口となり、会計監査人との間で内部統制体制の整備・運用の状況につき協議しております。内部監査室は各部門による自己評価結果を独立的に評価して内部統制委員会に報告しております。監査役は内部監査室を通じて重要な情報につき随時報告を受けております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北田隆氏及び吉井修氏の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等1名及びその他1名であります。

ホ 社外監査役体制について

当社は社外監査役を3名選任しており、いずれの監査役も当社との間に取引等の利害関係はありません。選任状況に関しては、小売業界に精通した人材及び専門的知見を有する人材による監査体制を整備することで、ガバナンスの強化を図っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名すべてを社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

火災や地震等の災害発生に備えた管理基準を策定しており、災害対策本部の設置を始めとした速やかな対応を実施します。

個人情報の保護においては情報の取扱いに関する規定等を定め、従業員の情報管理教育を徹底することにより、情報漏洩を未然に防ぐための措置を講じております。

調剤過誤に対しては防止マニュアルの周知徹底とともに、交差鑑査体制や散薬鑑査システムの導入により、管理体制を強化しております。

また、コンプライアンスについては、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス規程に従いコンプライアンスの推進に努めております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,515	90,515	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,950	9,950	-	-	-	3

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
12,635	2	給与

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日(第45期については9月30日)を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式保有の状況

イ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表上の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	53,100	65,765	1,022	1,440	(注)
上記以外の株式	81,203	145,702	1,200	-	25,771 (282)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
32,500	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成22年6月29日開催の第44期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成22年4月1日から平成23年2月28日までの11ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、平成22年9月1日付で連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併しており、子会社がありませんので、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等、会計基準の内容またはその変更等についての意見発信及び普及を目的とした組織・団体に加入しております。

また、これらの組織・団体が主催する研修・セミナーへの参加、刊行誌の定期購読及び社内教育を継続的に実施しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	1,453,101
売掛金		527,469
商品		8,256,524
繰延税金資産		128,101
その他		912,759
流動資産合計		11,277,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	6,892,644
減価償却累計額		2,899,320
建物及び構築物（純額）		3,993,324
車両運搬具		6,413
減価償却累計額		5,670
車両運搬具（純額）		742
土地	2	4,913,794
リース資産		541,892
減価償却累計額		54,686
リース資産（純額）		487,206
建設仮勘定		1,102
その他		1,375,096
減価償却累計額		1,174,233
その他（純額）		200,862
有形固定資産合計		9,597,033
無形固定資産		96,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	201,316
長期貸付金		1,659,191
繰延税金資産		379,061
差入保証金		1,440,135
その他		418,289
投資その他の資産合計		4,097,993
固定資産合計		13,791,387
資産合計		25,069,343

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	8,104,352
短期借入金	1,024,980
1年内返済予定の長期借入金	2,545,148
1年内償還予定の社債	25,000
リース債務	39,535
未払法人税等	470,171
賞与引当金	161,576
その他	719,008
流動負債合計	13,089,772
固定負債	
長期借入金	7,161,911
リース債務	525,414
退職給付引当金	205,295
役員退職慰労引当金	29,487
負ののれん	9,983
その他	446,446
固定負債合計	8,378,538
負債合計	21,468,311
純資産の部	
株主資本	
資本金	573,141
資本剰余金	1,294,616
利益剰余金	1,739,878
株主資本合計	3,607,637
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,605
評価・換算差額等合計	6,605
純資産合計	3,601,031
負債純資産合計	25,069,343

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	50,883,710
売上原価	36,955,813
売上総利益	13,927,896
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,508,988
給料及び手当	4,139,521
賞与引当金繰入額	161,576
退職給付費用	119,571
役員退職慰労引当金繰入額	4,272
地代家賃	2,721,307
その他	4,099,525
販売費及び一般管理費合計	12,754,763
営業利益	1,173,133
営業外収益	
受取利息	34,376
受取賃貸料	258,028
受取手数料	164,945
雑収入	104,226
営業外収益合計	561,577
営業外費用	
支払利息	261,106
賃貸費用	173,308
雑損失	19,939
営業外費用合計	454,354
経常利益	1,280,355
特別利益	
投資有価証券売却益	2,412
敷金償却戻入益	5,100
その他	217
特別利益合計	7,729
特別損失	
固定資産除却損	1 25,325
減損損失	2 222,120
その他	18,792
特別損失合計	266,238
税金等調整前当期純利益	1,021,846
法人税、住民税及び事業税	491,156
法人税等調整額	31,046
法人税等合計	460,109
当期純利益	561,736

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		573,141
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		573,141
資本剰余金		
前期末残高		1,294,616
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,294,616
利益剰余金		
前期末残高		1,220,660
当期変動額		
剰余金の配当		42,518
当期純利益		561,736
当期変動額合計		519,218
当期末残高		1,739,878
株主資本合計		
前期末残高		3,088,418
当期変動額		
剰余金の配当		42,518
当期純利益		561,736
当期変動額合計		519,218
当期末残高		3,607,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		3,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,420
当期変動額合計		3,420
当期末残高		6,605
評価・換算差額等合計		
前期末残高		3,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,420
当期変動額合計		3,420
当期末残高		6,605

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高		3,085,234
当期変動額		
剰余金の配当		42,518
当期純利益		561,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,420
当期変動額合計		515,797
当期末残高		3,601,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,021,846
減価償却費	465,757
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,991
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,090
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,401
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,272
固定資産受贈益	22,737
敷金償却戻入益	5,100
投資有価証券評価損益（ は益）	6,265
投資有価証券売却損益（ は益）	2,412
受取利息及び受取配当金	37,925
支払利息	261,106
有形固定資産除却損	25,325
店舗閉鎖損失	8,374
減損損失	222,120
売上債権の増減額（ は増加）	33,573
未収入金の増減額（ は増加）	6,968
たな卸資産の増減額（ は増加）	143,592
仕入債務の増減額（ は減少）	932,055
その他	8,223
小計	2,703,340
利息及び配当金の受取額	5,043
利息の支払額	266,729
法人税等の支払額	70,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,371,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	230,000
定期預金の払戻による収入	210,000
有形固定資産の取得による支出	364,120
投資有価証券の取得による支出	10,834
投資有価証券の売却による収入	12,636
貸付けによる支出	69,463
貸付金の回収による収入	133,852
差入保証金の差入による支出	72,211
差入保証金の回収による収入	46,539
その他	49,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,438

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,506,000
短期借入金の返済による支出	6,336,000
長期借入れによる収入	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,973,068
社債の償還による支出	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,320
配当金の支払額	42,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,907
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	371,702
現金及び現金同等物の期首残高	881,398
現金及び現金同等物の期末残高	1,253,101

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社メディコ・二十一</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社ドラッグストアメディコ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しておりません。 非連結子会社は連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、また、連結子会社は売価還元平均原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（69,009千円）については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は106,173千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、旧内規に基づく平成19年3月31日現在要支給額を計上し、役員の退職時に取崩しを行っております。</p> <p>なお、平成19年6月27日の株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。	
投資有価証券(株式)	2,473千円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
定期預金	180,000千円
建物及び構築物	1,010,394千円
土地	4,508,694千円
計	5,699,088千円
担保付債務	
短期借入金	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,115,211千円
長期借入金	2,373,240千円
計	4,188,451千円
上記の他営業保証金として、投資有価証券8,500千円 を差し入れております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

1. 固定資産除却損	
建物及び構築物	373千円
車両運搬具	112千円
撤去費用等	24,839千円
計	25,325千円

2. 減損損失

当連結会計度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、構築物、器具 備品、リース資産	愛媛県	48,203
	建物、構築物、器具 備品、リース資産	香川県	164,647
	建物、構築物、器具 備品	徳島県	1,737
	建物、構築物、器具 備品、リース資産	広島県	7,531
合 計			222,120

資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。その結果、事業用資産は収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,259	-	-	21,259
合計	21,259	-	-	21,259

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,259	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	21,259	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,888	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,453,101
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000
現金及び現金同等物	<u>1,253,101</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 216,257千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び事務用機器等の一部であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	4,352,038	1,291,906	185,278	2,874,853
車両運搬具	3,028	2,271	-	757
その他(有形 固定資産)	1,574,883	948,412	103,140	523,329
無形固定資産	314,263	187,544	3,644	123,075
合計	6,244,214	2,430,135	292,063	3,522,016

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	475,823千円
1年超	3,889,671千円
合計	4,365,494千円

リース資産減損勘定の残高 273,998千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,044,170千円
リース資産減損勘定の取崩額	46,385千円
減価償却費相当額	602,699千円
支払利息相当額	488,911千円
減損損失	187,294千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(借主側)	
1年内	821,889千円
1年超	6,048,380千円
合計	6,870,270千円
(貸主側)	
1年内	5,304千円
1年超	48,391千円
合計	53,695千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤報酬に関するものであり、信用リスクは極めて低いものとなっております。

投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金及び差入保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務の使途は、主に設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、長期貸付金及び差入保証金について、取引相手の信用状況のモニタリング等により信用リスクを管理しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利での調達を行っております。

投資有価証券については、上場株式に関して四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,453,101	1,453,101	-
(2) 売掛金	527,469	527,469	-
(3) 投資有価証券	132,577	132,577	-
(4) 長期貸付金	1,660,343	1,671,816	11,473
(5) 差入保証金	1,440,135	1,147,662	292,472
資産計	5,213,627	4,932,628	280,999
(1) 支払手形及び買掛金	8,104,352	8,104,352	-
(2) 短期借入金	1,024,980	1,024,980	-
(3) 未払法人税等	470,171	470,171	-
(4) 社債	25,000	25,000	-
(5) 長期借入金	9,707,059	9,745,371	38,311
(6) リース債務	564,949	552,371	12,578
負債計	19,896,513	19,922,247	25,733

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託の受益証券は基準価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利率に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

平成22年7月に償還するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,265
関係会社株式	2,473

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,291,375	-	-	-
売掛金	527,469	-	-	-
長期貸付金	108,234	464,592	554,192	533,323
差入保証金	60,753	50,482	376,486	952,413
合計	1,987,832	515,074	930,679	1,485,737

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,596	24,874	8,721
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,596	24,874	8,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,252	115,577	29,324
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	12,728	13,802	1,073
	小計	98,981	129,379	30,398
合計		132,577	154,254	21,676

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 66,265千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	12,636	2,412	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,636	2,412	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について6,265千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の企業年金制度(基金型)及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,037,971
(2) 年金資産(千円)	734,515
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	303,455
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	98,159
(6) 前払年金費用(千円)	-
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	205,295

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	83,582
(2) 利息費用(千円)	20,680
(3) 期待運用収益(千円)	18,530
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,900
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,941
(6) その他(千円)	19,996
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	119,571

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.31%~2.00%
(3) 期待運用収益率	0.00%~5.68%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年~10年(注)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 8名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 275株	普通株式 300株
付与日	平成13年11月20日	平成15年12月22日
権利確定条件	-	付与日(平成15年12月22日)以降、権利確定日(平成17年12月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	平成15年12月22日から平成17年12月22日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成23年11月19日まで	平成17年12月23日から平成25年12月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	275	300
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	275	300

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	150,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	
	(平成22年 3月31日)	
	流動	固定
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
減損損失	-	582,192
賞与引当金	66,531	-
未払事業税	38,321	-
役員退職慰労引当金	-	12,151
退職給付引当金	-	87,658
その他有価証券評価差額金	-	4,330
その他	23,665	73,326
小計	128,517	759,660
評価性引当額	-	315,676
合計	128,517	443,984
繰延税金負債		
特別償却準備金	186	-
固定資産圧縮積立金	-	19,069
その他	229	45,853
合計	415	64,922
繰延税金資産の純額	128,101	379,061

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度
	(平成22年 3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割額	3.1%
交際費等永久に損金に算入されない額	0.7%
評価性引当額の増減	0.1%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社では、愛媛県及び香川県において、賃貸用建物及び土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,494千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,596,445	14,010	1,582,435	1,444,032

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得(1,238千円)であり、減少額は減価償却(15,248千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	㈱フジ	愛媛県松山市	15,921,446	総合小売業	(被所有) 直接 34.7	建物の賃借 売上金等集配	売上金等集配	24,688	預け金	424,909

- (注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
連結子会社の日々の売上金を㈱フジに預託し、㈱フジは月に2回家賃等を控除した金額を連結子会社に返還することとなっております。
3. ㈱フジは「その他の関係会社」にも該当しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	169,388.57円
1株当たり当期純利益金額	26,423.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	561,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,736
期中平均株式数(株)	21,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の数275個)及び旧商法第280条の20または旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数300個)。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併する決議を行い、同日付で合併契約を締結しました。

当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称

株式会社レデイ薬局

事業の内容

医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤

被結合企業

名称

株式会社メディコ・二十一

事業の内容

医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤

(2) 企業結合日

平成22年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社レデイ薬局を存続会社、株式会社メディコ・二十一を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社レデイ薬局

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社と株式会社メディコ・二十一は主たる営業地域（中国四国地方）、主たる事業内容を一にしており、両社の合併により経営資源の効率的利用を推し進めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引の会計処理を適用することとしております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 703,465	1 1,369,953
売掛金	377,675	557,491
売上預け金	-	2 652,181
商品	4,532,682	7,601,012
前払費用	134,785	145,344
繰延税金資産	58,278	196,394
未収入金	137,452	286,918
その他	22,648	105,640
流動資産合計	5,966,987	10,914,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,496,278	1 6,398,518
減価償却累計額	1,934,290	2,826,708
建物(純額)	2,561,988	3,571,810
構築物	408,334	577,694
減価償却累計額	202,482	345,071
構築物(純額)	205,851	232,623
車両運搬具	-	4,375
減価償却累計額	-	2,002
車両運搬具(純額)	-	2,372
工具、器具及び備品	435,220	1,352,561
減価償却累計額	373,157	1,198,034
工具、器具及び備品(純額)	62,063	154,526
土地	1 4,913,794	1 4,852,405
リース資産	521,991	727,601
減価償却累計額	49,250	105,758
リース資産(純額)	472,740	621,842
建設仮勘定	1,102	30,270
有形固定資産合計	8,217,541	9,465,850
無形固定資産		
借地権	47,554	48,123
商標権	215	116
ソフトウェア	11,411	45,242
電話加入権	16,148	16,148
リース資産	-	3,764
無形固定資産合計	75,329	113,395

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	147,032	222,768
関係会社株式	660,238	-
出資金	2,869	5,759
長期貸付金	1,187,744	1,532,968
関係会社長期貸付金	79,794	71,773
長期前払費用	270,123	323,393
繰延税金資産	177,054	446,947
差入保証金	840,441	1,476,921
その他	72,410	60,259
投資その他の資産合計	3,437,710	4,140,791
固定資産合計	11,730,582	13,720,038
資産合計	17,697,570	24,634,975
負債の部		
流動負債		
支払手形	670,591	1,851,823
買掛金	3,195,540	5,800,978
短期借入金	1,024,980	633,320
1年内返済予定の長期借入金	2,198,538	2,571,588
1年内償還予定の社債	25,000	-
リース債務	34,887	67,298
未払金	157,710	409,157
未払費用	109,546	261,070
未払法人税等	243,630	158,125
預り金	23,607	90,069
賞与引当金	69,675	271,000
その他	52,660	121,669
流動負債合計	7,806,366	12,236,101
固定負債		
長期借入金	5,616,606	7,381,469
リース債務	511,540	668,261
退職給付引当金	171,243	193,229
役員退職慰労引当金	11,963	11,963
資産除去債務	-	233,600
リース資産減損勘定	-	268,493
負ののれん	-	7,368
その他	258,251	142,528
固定負債合計	6,569,606	8,906,914
負債合計	14,375,973	21,143,016

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,141	573,141
資本剰余金		
資本準備金	1,294,616	1,294,616
資本剰余金合計	1,294,616	1,294,616
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
特別償却準備金	274	22
固定資産圧縮積立金	28,089	27,538
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-
別途積立金	1,164,000	1,364,000
繰越利益剰余金	255,462	231,113
利益剰余金合計	1,464,700	1,639,549
株主資本合計	3,332,459	3,507,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,862	15,349
評価・換算差額等合計	10,862	15,349
純資産合計	3,321,597	3,491,958
負債純資産合計	17,697,570	24,634,975

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	24,782,268	35,029,479
売上原価		
商品期首たな卸高	4,440,659	4,532,682
合併による商品受入高	-	3,575,574
当期商品仕入高	18,009,099	25,262,878
合計	22,449,759	33,371,135
商品期末たな卸高	4,532,682	7,601,012
商品売上原価	17,917,076	25,770,122
売上総利益	6,865,191	9,259,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	594,951	1,065,452
役員報酬	91,110	100,465
給料及び手当	2,089,671	2,926,420
賞与	229,482	205,565
賞与引当金繰入額	69,675	271,000
退職給付費用	71,904	72,890
福利厚生費	257,778	398,441
支払手数料	316,443	359,913
減価償却費	282,791	349,060
地代家賃	1,146,037	1,782,876
賃借料	285,406	296,201
水道光熱費	335,428	451,878
その他	496,564	682,674
販売費及び一般管理費合計	6,267,245	8,962,840
営業利益	597,945	296,516
営業外収益		
受取利息	25,546	27,794
受取賃貸料	172,530	216,746
受取手数料	72,188	165,335
受取保険金	3,218	10,237
固定資産受贈益	14,168	8,542
雑収入	57,953	57,543
営業外収益合計	345,605	486,199
営業外費用		
支払利息	207,940	217,088
賃貸費用	121,498	145,666
雑損失	9,766	13,246
営業外費用合計	339,206	376,001
経常利益	604,344	406,714

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,412	1,440
敷金償却戻入益	5,100	-
預り保証金解約益	-	5,860
収用補償金	-	34,133
抱合せ株式消滅差益	-	244,874
その他	217	243
特別利益合計	7,729	286,551
特別損失		
投資有価証券評価損	6,265	282
固定資産売却損	-	160
固定資産除却損	2 15,989	2 13,672
店舗閉鎖損失	475	-
減損損失	3 112,600	3 214,782
リース解約損	-	103,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,512
特別損失合計	135,331	381,713
税引前当期純利益	476,742	311,552
法人税、住民税及び事業税	264,351	200,610
法人税等調整額	41,636	117,054
法人税等合計	222,714	83,556
当期純利益	254,028	227,996

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	573,141	573,141
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	573,141	573,141
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,294,616	1,294,616
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,294,616	1,294,616
資本剰余金合計		
前期末残高	1,294,616	1,294,616
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,294,616	1,294,616
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,875	16,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,875	16,875
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,045	274
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	770	251
当期変動額合計	770	251
当期末残高	274	22
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18,602	28,089
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,056	-
固定資産圧縮積立金の取崩	570	551
当期変動額合計	9,486	551
当期末残高	28,089	27,538
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	10,056	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	10,056	-
当期変動額合計	10,056	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月28日)
別途積立金		
前期末残高	1,927,000	1,164,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
別途積立金の取崩	763,000	-
当期変動額合計	763,000	200,000
当期末残高	1,164,000	1,364,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	720,389	255,462
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	770	251
固定資産圧縮積立金の積立	10,056	-
固定資産圧縮積立金の取崩	570	551
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	10,056	-
別途積立金の積立	-	200,000
別途積立金の取崩	763,000	-
剰余金の配当	42,518	53,147
当期純利益	254,028	227,996
当期変動額合計	975,851	24,348
当期末残高	255,462	231,113
利益剰余金合計		
前期末残高	1,253,190	1,464,700
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	42,518	53,147
当期純利益	254,028	227,996
当期変動額合計	211,510	174,848
当期末残高	1,464,700	1,639,549
株主資本合計		
前期末残高	3,120,949	3,332,459
当期変動額		
剰余金の配当	42,518	53,147
当期純利益	254,028	227,996
当期変動額合計	211,510	174,848
当期末残高	3,332,459	3,507,308

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,207	10,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,655	4,487
当期変動額合計	5,655	4,487
当期末残高	10,862	15,349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,207	10,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,655	4,487
当期変動額合計	5,655	4,487
当期末残高	10,862	15,349
純資産合計		
前期末残高	3,115,742	3,321,597
当期変動額		
剰余金の配当	42,518	53,147
当期純利益	254,028	227,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,655	4,487
当期変動額合計	205,855	170,361
当期末残高	3,321,597	3,491,958

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	311,552
減価償却費	364,013
賞与引当金の増減額（は減少）	98,324
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,375
固定資産受贈益	8,542
抱合せ株式消滅差損益（は益）	244,874
預り保証金解約益	5,860
投資有価証券評価損益（は益）	282
投資有価証券売却損益（は益）	1,440
受取利息及び受取配当金	30,455
支払利息	217,088
収用補償金	34,133
有形固定資産売却損益（は益）	160
有形固定資産除却損	13,672
減損損失	214,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,512
リース解約損	103,302
売上債権の増減額（は増加）	25,970
売上預け金の増減額（は増加）	112,319
未収入金の増減額（は増加）	15,476
たな卸資産の増減額（は増加）	507,226
仕入債務の増減額（は減少）	114,505
その他	36,821
小計	1,332,741
利息及び配当金の受取額	3,457
利息の支払額	206,179
法人税等の支払額	289,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	220,000
定期預金の払戻による収入	240,000
有形固定資産の取得による支出	142,946
投資有価証券の取得による支出	40,076
投資有価証券の売却による収入	1,940
貸付金の回収による収入	115,593
差入保証金の差入による支出	147,556
差入保証金の回収による収入	46,080
その他	11,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,705

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,000,000
短期借入金の返済による支出	3,091,660
長期借入れによる収入	3,100,000
長期借入金の返済による支出	2,660,246
社債の償還による支出	25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48,333
配当金の支払額	53,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	778,387
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96,738
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	783,227
現金及び現金同等物の期首残高	503,465
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,953

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7~47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(69,009千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、旧内規に基づく平成19年3月31日現在要支給額を計上し、役員の退職時に取崩しを行っております。 なお、平成19年6月27日開催の株主総会決議をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、株式会社メディコ・二十一を吸収合併した結果、平成22年12月1日の労使合意により退職給付制度を改定し、平成23年3月1日に新確定給付年金制度(基金型)及び新確定拠出年金制度へ移行することといたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、当事業年度において負の過去勤務債務(284,582千円)が発生しております。なお、当該負の過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 負ののれんの償却方法 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は9,386千円、経常利益は9,755千円、税引前当期純利益は59,267千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「売上預け金」(前事業年度末残高10,245千円)は、子会社であった株式会社メディコ・二十一との合併により、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」(前事業年度末残高125,263千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,010,394千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,508,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,699,088千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,115,211千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,373,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,188,451千円</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券8,500千円を差し入れております。</p>	定期預金	180,000千円	建物	1,010,394千円	土地	4,508,694千円	計	5,699,088千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,115,211千円	長期借入金	2,373,240千円	計	4,188,451千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">944,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,447,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,571,712千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,423,256千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,583,912千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,407,168千円</td> </tr> </table> <p>上記の他営業保証金として、投資有価証券8,940千円を差し入れております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">633,484千円</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,520,828千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年5月25日付シンジケートローン契約</p> <p>平成16年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額を下回る場合</p> <p>(2) 平成19年6月25日付シンジケートローン契約</p> <p>平成18年3月決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額または純資産の部の金額の75%のいずれか高いほうの金額を下回る場合</p>	定期預金	180,000千円	建物	944,407千円	土地	4,447,304千円	計	5,571,712千円	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,423,256千円	長期借入金	4,583,912千円	計	6,407,168千円	売上預け金	633,484千円
定期預金	180,000千円																																		
建物	1,010,394千円																																		
土地	4,508,694千円																																		
計	5,699,088千円																																		
短期借入金	700,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,115,211千円																																		
長期借入金	2,373,240千円																																		
計	4,188,451千円																																		
定期預金	180,000千円																																		
建物	944,407千円																																		
土地	4,447,304千円																																		
計	5,571,712千円																																		
短期借入金	400,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,423,256千円																																		
長期借入金	4,583,912千円																																		
計	6,407,168千円																																		
売上預け金	633,484千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)			
1.				1. 固定資産売却損			
				車両運搬具 149千円			
				その他 11千円			
				計 160千円			
2. 固定資産除却損				2. 固定資産除却損			
建物 117千円				建物 8,162千円			
構築物 255千円				構築物 672千円			
工具、器具及び備品 1,268千円				車両運搬具 141千円			
撤去費用等 14,347千円				工具、器具及び備品 1,829千円			
計 15,989千円				撤去費用等 2,866千円			
				計 13,672千円			
3. 減損損失				3. 減損損失			
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、構築物、器具備品、リース資産	愛媛県	16,588	事業用資産	建物、構築物、器具備品、土地、ソフトウェア、リース資産	愛媛県	134,919
	建物、構築物、器具備品、リース資産	香川県	92,959		建物、構築物、器具備品、リース資産	香川県	64,070
	建物、構築物、器具備品	徳島県	1,737			建物、構築物、器具備品、リース資産	広島県
	構築物、器具備品、リース資産	広島県	1,314		合計		214,782
合計			112,600	合計			214,782
<p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業用資産は収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、事業用資産は店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産は個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業用資産は収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.35%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式	21,259	-	-	21,259
普通株式	21,259	-	-	21,259
合計	21,259	-	-	21,259

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,888	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	21,259	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,259	利益剰余金	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)	
1. 現金及び現金同等物の残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成23年2月28日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,369,953
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000
現金及び現金同等物	<u>1,189,953</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ210,038千円であります。	
(2) 当事業年度に合併した株メディコ・二十一より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。	
(千円)	
流動資産	5,349,237
固定資産	2,708,128
資産合計	<u>8,057,365</u>
流動負債	5,358,272
固定負債	1,792,807
負債合計	<u>7,151,079</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物及び事務用機器等の一部であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,656,208</td> <td>705,256</td> <td>103,163</td> <td>1,847,787</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,028</td> <td>2,271</td> <td>-</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>741,928</td> <td>520,006</td> <td>5,035</td> <td>216,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>218,310</td> <td>140,745</td> <td>-</td> <td>77,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,619,475</td> <td>1,368,279</td> <td>108,199</td> <td>2,142,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">253,931千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,393,917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,647,849千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">124,642千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	2,656,208	705,256	103,163	1,847,787	車両運搬具	3,028	2,271	-	757	工具、器具及び 備品	741,928	520,006	5,035	216,885	ソフトウェア	218,310	140,745	-	77,565	合計	3,619,475	1,368,279	108,199	2,142,996	1年内	253,931千円	1年超	2,393,917千円	合計	2,647,849千円	リース資産減損勘定の残高	124,642千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,320,556</td> <td>1,471,080</td> <td>291,042</td> <td>2,558,433</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,028</td> <td>2,826</td> <td>-</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>1,190,647</td> <td>797,514</td> <td>116,949</td> <td>276,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>301,396</td> <td>233,166</td> <td>5,792</td> <td>62,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,815,630</td> <td>2,504,587</td> <td>413,784</td> <td>2,897,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">429,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,479,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,909,149千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">320,344千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	4,320,556	1,471,080	291,042	2,558,433	車両運搬具	3,028	2,826	-	201	工具、器具及び 備品	1,190,647	797,514	116,949	276,184	ソフトウェア	301,396	233,166	5,792	62,437	合計	5,815,630	2,504,587	413,784	2,897,257	1年内	429,769千円	1年超	3,479,379千円	合計	3,909,149千円	リース資産減損勘定の残高	320,344千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																									
建物	2,656,208	705,256	103,163	1,847,787																																																																									
車両運搬具	3,028	2,271	-	757																																																																									
工具、器具及び 備品	741,928	520,006	5,035	216,885																																																																									
ソフトウェア	218,310	140,745	-	77,565																																																																									
合計	3,619,475	1,368,279	108,199	2,142,996																																																																									
1年内	253,931千円																																																																												
1年超	2,393,917千円																																																																												
合計	2,647,849千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	124,642千円																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																									
建物	4,320,556	1,471,080	291,042	2,558,433																																																																									
車両運搬具	3,028	2,826	-	201																																																																									
工具、器具及び 備品	1,190,647	797,514	116,949	276,184																																																																									
ソフトウェア	301,396	233,166	5,792	62,437																																																																									
合計	5,815,630	2,504,587	413,784	2,897,257																																																																									
1年内	429,769千円																																																																												
1年超	3,479,379千円																																																																												
合計	3,909,149千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	320,344千円																																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)																																																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">616,154千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">350,529千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">321,543千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88,026千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(借主側)</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">523,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,431,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,954,610千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸主側)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,695千円</td> </tr> </table>	支払リース料	616,154千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,072千円	減価償却費相当額	350,529千円	支払利息相当額	321,543千円	減損損失	88,026千円	(借主側)		1年内	523,610千円	1年超	4,431,000千円	合計	4,954,610千円	(貸主側)		1年内	5,304千円	1年超	48,391千円	合計	53,695千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">706,408千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">381,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">348,729千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,431千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(借主側)</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">763,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,602,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,366,717千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸主側)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,833千円</td> </tr> </table>	支払リース料	706,408千円	リース資産減損勘定の取崩額	36,473千円	減価償却費相当額	381,258千円	支払利息相当額	348,729千円	減損損失	7,431千円	(借主側)		1年内	763,743千円	1年超	5,602,974千円	合計	6,366,717千円	(貸主側)		1年内	5,304千円	1年超	43,529千円	合計	48,833千円
支払リース料	616,154千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	12,072千円																																																				
減価償却費相当額	350,529千円																																																				
支払利息相当額	321,543千円																																																				
減損損失	88,026千円																																																				
(借主側)																																																					
1年内	523,610千円																																																				
1年超	4,431,000千円																																																				
合計	4,954,610千円																																																				
(貸主側)																																																					
1年内	5,304千円																																																				
1年超	48,391千円																																																				
合計	53,695千円																																																				
支払リース料	706,408千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	36,473千円																																																				
減価償却費相当額	381,258千円																																																				
支払利息相当額	348,729千円																																																				
減損損失	7,431千円																																																				
(借主側)																																																					
1年内	763,743千円																																																				
1年超	5,602,974千円																																																				
合計	6,366,717千円																																																				
(貸主側)																																																					
1年内	5,304千円																																																				
1年超	43,529千円																																																				
合計	48,833千円																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤報酬に関するものであり、信用リスクは極めて低いものとなっております。

売上預け金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施することにより信用状況を把握しております。

投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、関係会社長期貸付金及び差入保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、主に設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、長期貸付金、関係会社長期貸付金及び差入保証金について、取引相手の信用状況のモニタリング等により信用リスクを管理しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利での調達を行っております。

投資有価証券については、上場株式に関して四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,369,953	1,369,953	-
(2) 売掛金	557,491	557,491	-
(3) 売上預け金	652,181	652,181	-
(4) 投資有価証券	157,003	157,003	-
(5) 長期貸付金	1,532,968	1,540,761	7,793
(6) 関係会社長期貸付金	71,773	72,777	1,003
(7) 差入保証金	1,476,921	1,227,223	249,698
資産計	5,818,292	5,577,391	240,900
(1) 支払手形	1,851,823	1,851,823	-
(2) 買掛金	5,800,978	5,800,978	-
(3) 短期借入金	633,320	633,320	-
(4) 未払法人税等	158,125	158,125	-
(5) 長期借入金(*1)	9,953,058	9,995,666	42,608
(6) リース債務(*2)	735,559	720,284	15,275
負債計	19,132,865	19,160,198	27,333

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託の受益証券は基準価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 関係会社長期貸付金、(7) 差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利率に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	65,765

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,241,163	-	-	-
売掛金	557,491	-	-	-
売上預け金	652,181	-	-	-
長期貸付金	108,542	444,123	495,941	484,360
関係会社長期貸付金	8,030	33,263	30,479	-
差入保証金	88,285	66,961	459,245	862,428
合計	2,655,694	544,348	985,666	1,346,788

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式660,238千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,192	59,448	7,743
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,192	59,448	7,743
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,510	110,055	31,545
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,300	13,270	1,969
	小計	89,810	123,326	33,515
合計		157,003	182,775	25,771

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 65,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,940	1,440	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,940	1,440	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について282千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度（基金型）及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	692,495
(2) 年金資産(千円)	732,038
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	39,543
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	41,648
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	274,421
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	193,229

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	65,632
(2) 利息費用(千円)	12,568
(3) 期待運用収益(千円)	4,296
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	569
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	10,161
(6) その他(千円)	9,716
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	72,890

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	0.00%～2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年～10年(注)
(5) 過去勤務債務の処理年数	7年(注)

(注) 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 8名	当社取締役 7名 当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 275株	普通株式 300株
付与日	平成13年11月20日	平成15年12月22日
権利確定条件	-	付与日(平成15年12月22日)以降、権利確定日(平成17年12月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-	平成15年12月22日から平成17年12月22日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成23年11月19日まで	平成17年12月23日から平成25年12月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	275	300
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	275	300

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000	150,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
	流動	固定	流動	固定
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
繰延税金資産				
減損損失	-	429,032	45,601	650,817
賞与引当金	28,172	-	109,576	-
未払事業税	19,217	-	15,337	-
役員退職慰労引当金	-	4,837	-	4,837
退職給付引当金	-	69,240	-	78,130
資産除去債務	-	-	-	40,626
その他有価証券評価差額金	-	7,375	-	14,062
その他	11,073	32,308	25,894	71,749
小計	58,464	542,793	196,410	860,222
評価性引当額	-	308,361	-	336,461
合計	58,464	234,431	196,410	523,761
繰延税金負債				
特別償却準備金	186	-	15	-
固定資産圧縮積立金	-	19,069	-	18,695
その他	-	38,308	-	58,118
合計	186	57,377	15	76,813
繰延税金資産の純額	58,278	177,054	196,394	446,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
	法定実効税率	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	4.9%	9.7%
交際費等永久に損金に算入されない額	1.4%	2.0%
抱合せ株式消滅差益	- %	31.8%
評価性引当額の増減	0.1%	8.0%
その他	0.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	26.8%

(持分法損益等)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年9月1日付で連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称

株式会社レディ薬局

事業の内容

医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤

被結合企業

名称

株式会社メディコ・二十一

事業の内容

医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤

(2) 企業結合日

平成22年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社レディ薬局を存続会社、株式会社メディコ・二十一を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社レディ薬局

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社と株式会社メディコ・二十一は主たる営業地域(中国四国地方)、主たる事業内容を一にしており、両社の合併により経営資源の効率的利用を推し進めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、合併効力発生日における株式会社メディコ・二十一の純資産と当社が所有する同社の株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額244,874千円を特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として計上いたしました。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛媛県及び香川県において、賃貸用建物及び土地を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71,080千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,576,592	3,545	1,573,046	1,434,644

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主要な増加額は合併による資産受入(5,697千円)及び資産除去債務に伴う除去費用の計上(5,684千円)であり、主要な減少額は減価償却(15,452千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)

当社は医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(株)フジ	愛媛県松山市	15,921,446	総合小売業	(被所有)直接 34.7	建物の賃借 売上金等集配	売上金等集配	41,138	売上預け金	633,484

- (注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
契約店舗の日々の売上金を(株)フジに預託し、(株)フジは月に2回家賃等を控除した金額を当社に返還することになっております。
3. (株)フジは「その他の関係会社」にも該当しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 156,244.28円	1株当たり純資産額 164,257.90円
1株当たり当期純利益金額 11,949.21円	1株当たり当期純利益金額 10,724.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	254,028	227,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,028	227,996
期中平均株式数(株)	21,259	21,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の数275個)及び旧商法第280条の20または旧商法第280条の21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数300個)。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併する決議を行い、同日付で合併契約を締結しました。</p> <p>当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業</p> <p>名称 株式会社レデイ薬局</p> <p>事業の内容 医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤</p> <p>被結合企業</p> <p>名称 株式会社メディコ・二十一</p> <p>事業の内容 医薬品、化粧品、雑貨、食品等の販売及び処方箋調剤</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社レデイ薬局を存続会社、株式会社メディコ・二十一を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社レデイ薬局</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 当社と株式会社メディコ・二十一とは主たる営業地域(中国四国地方)、主たる事業内容を一にしており、両社の合併により経営資源の効率的利用を推し進めることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引の会計処理を適用することとしております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000
		株式会社四国銀行	275,240	75,140
		株式会社伊予銀行	26,000	19,968
		大正製薬株式会社	6,200	11,085
		トモニホールディングス株式会社	16,000	5,408
		株式会社WINドラッグ	60	3,000
		ロート製薬株式会社	2,328	2,248
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	100	308
		株式会社CFSコーポレーション	500	208
		日本調剤株式会社	100	331
		株式会社F&Aアクアホールディングス	40,000	30,400
		大王製紙株式会社	1,000	604
		株式会社えひめ薬局	11	1,100
		株式会社エムツーシステムズ	150	10,665
		株式会社フジセキュリティ	20	1,000
		株式会社ジェーシープランニング	3	0
		株式会社爽快ドラッグ	100	0
		日本漢方同友会株式会社	100	0
		株式会社アピア東京	20	0
		計	417,932	211,467

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	14,000	11,300
		計	14,000	11,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,496,278	2,039,940	137,701 (95,637)	6,398,518	2,826,708	233,443	3,571,810
構築物	408,334	176,035	6,675 (3,437)	577,694	345,071	34,973	232,623
車両運搬具	-	8,714	4,339	4,375	2,002	246	2,372
工具、器具及び備品	435,220	956,269	38,927 (7,590)	1,352,561	1,198,034	52,568	154,526
土地	4,913,794	-	61,389 (61,389)	4,852,405	-	-	4,852,405
リース資産	521,991	224,494	18,884 (41)	727,601	105,758	58,122	621,842
建設仮勘定	1,102	53,697	24,529	30,270	-	-	30,270
有形固定資産計	10,776,721	3,459,151	292,447 (168,096)	13,943,426	4,477,575	379,355	9,465,850
無形固定資産							
借地権	47,554	569	-	48,123	-	-	48,123
商標権	1,078	-	-	1,078	961	98	116
ソフトウェア	16,489	79,869	38,987 (27,995)	57,371	12,129	10,534	45,242
電話加入権	16,148	-	-	16,148	-	-	16,148
リース資産	-	4,429	-	4,429	664	664	3,764
無形固定資産計	81,270	84,867	38,987 (27,995)	127,151	13,755	11,297	113,395
長期前払費用	292,047	100,278	42,049	350,276	26,883	4,925	323,393
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、平成22年9月1日付で㈱メディコ・二十一を合併したことにより受け入れた金額は次のとおりです。

(有形固定資産)

建物 1,862,712千円、構築物 172,431千円、車両運搬具 6,413千円、工具、器具及び備品 917,284千円、リース資産 18,884千円

(無形固定資産)

ソフトウェア 31,007千円

(長期前払費用)

長期前払費用 66,818千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期償却額には、賃貸費用への振替額14,649千円及び資産除去債務に対応する除去費用の過年度償却費31,565千円が含まれております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,024,980	633,320	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,198,538	2,571,588	1.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	34,887	67,298	4.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,616,606	7,381,469	1.76	平成24年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	511,540	668,261	11.46	平成25年～42年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,386,552	11,321,936	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,218,520	1,740,524	1,102,968	618,721
リース債務	71,415	68,151	56,119	44,964

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	69,675	271,000	69,675	-	271,000
役員退職慰労引当金	11,963	-	-	-	11,963

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	128,790
預金	
当座預金	13
普通預金	961,149
定期預金	280,000
定期積金	-
小計	1,241,163
合計	1,369,953

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会保険診療報酬支払基金他	414,740
三井住友カード株式会社他	84,176
楽天株式会社他	45,684
今治市他	9,696
その他	3,193
合計	557,491

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
377,675	4,726,702	4,546,887	557,491	89.1	36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
医薬品	2,712,584
化粧品	3,175,381
雑貨	1,046,620
食品	529,580
調剤	136,846
合計	7,601,012

長期貸付金

相手先	金額(千円)
大和リース株式会社	179,074
オリックス・アルファ株式会社	142,557
ダイワロイヤル株式会社	108,868
昭和海運株式会社	105,633
鈴川朝美	64,502
その他	932,332
合計	1,532,968

差入保証金

相手先	金額(千円)
営業店舗敷金	1,436,076
借上社宅敷金	21,247
賃貸物件敷金	15,750
その他保証金、リサイクル料等	3,848
合計	1,476,921

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関株式会社	477,461
株式会社あらた	436,273
ジェイネット株式会社	228,585
株式会社大木	131,295
ピップ株式会社	108,623
その他	469,584
合計	1,851,823

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	870,374
4月	792,221
5月	186,039
6月	3,188
合計	1,851,823

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社Paltac	1,453,150
株式会社リードヘルスケア	813,353
株式会社大木	327,137
関株式会社	280,640
ピップ株式会社	251,017
その他	2,675,679
合計	5,800,978

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社四国銀行	400,000
株式会社広島銀行	150,000
日本生命保険相互会社	83,320
合計	633,320

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社四国銀行	719,882
シンジケートローン	683,334
株式会社伊予銀行	409,700
株式会社愛媛銀行	257,510
株式会社みずほ銀行	247,044
その他	254,118
合計	2,571,588

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社愛媛銀行	1,869,095
株式会社四国銀行	1,630,306
株式会社伊予銀行	1,441,000
シンジケートローン	1,270,825
株式会社みずほ銀行	645,971
その他	524,271
合計	7,381,469

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	-	8,344,711	12,670,204	7,663,105
税引前四半期純利益金額 (は純損失)(千円)	-	262,344	272,737	257,566
四半期純利益金額 (は純損失)(千円)	-	245,571	153,551	184,659
1株当たり四半期純利益金額 (は純損失)(円)	-	11,551.39	7,222.90	8,686.16

当社は、平成22年9月1日付で連結子会社であった株式会社メディコ・二十一を吸収合併したことに伴い、連結対象子会社となりましたので、第2四半期、第3四半期及び第4四半期については連結財務諸表を作成しておりません。

なお、第1四半期の連結ベースの四半期情報は以下のとおりです。

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	12,273,425	-	-	-
税金等調整前四半期純利益金額 (は純損失)(千円)	144,930	-	-	-
四半期純利益金額 (は純損失)(千円)	87,898	-	-	-
1株当たり四半期純利益金額 (は純損失)(円)	4,134.66	-	-	-

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	所有株主数に応じた株主優待制度あり（株主優待カード、株主優待券等）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日四国財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日四国財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月10日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社レデイ薬局

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レデイ薬局及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日に連結子会社である株式会社メディコ・二十一と合併契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レデイ薬局の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レデイ薬局が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社レデイ薬局

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レデイ薬局の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日に連結子会社である株式会社メディコ・二十一と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社レディ薬局

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レディ薬局の平成22年4月1日から平成23年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レディ薬局の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レディ薬局の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レディ薬局が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。